

今日のトピック 2024年10月の注目イベント

日銀短観や中国GDPなどの経済指標に注目

- 日銀は10月1日に、9月の全国企業短期経済観測調査（短観）を発表します。今回の短観は、自動車メーカーの認証不正問題の影響の緩和が改善につながると思われる一方、歴史的な円安水準から円高方向に転じたことや、中国経済の減速、台風や地震といった自然災害などが景気判断にどう影響しているかが焦点です。大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）などが注目されます。
- 10月末には、日銀の金融政策決定会合が開催されます。植田和男総裁は9月会合後の記者会見で、政策判断に「時間的な余裕がある」と述べたことから、10月の追加利上げの可能性は低いとみられます。同時に公表される「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」が、日銀の利上げ路線をみる上で注目されます。
- 中国では、18日に7-9月期GDPが発表されます。中国当局は、長引く不動産市場の低迷を背景に景気の先行き不透明感が強まっていることから、追加利下げを決定し、あわせて不動産や株式市場の支援策も打ち出すなど、景気の下支えに乗り出しました。中国経済は、需要不足によるデフレ圧力を受けており、実質と共に名目のGDP成長率が注目されます。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2024年10月）】

| 米国  | 欧州  | 中国・アジア・その他  | 日本  |
|---|---|---|---|
| 1日:9月全米供給管理協会(ISM)製造業景況指数<br>3日:9月ISM非製造業景況指数<br><b>4日:9月雇用統計</b><br>8日:8月貿易収支<br>9日:FOMC議事要旨<br><b>10日:9月消費者物価指数(CPI)</b>                            | 1日:ユーロ圏9月CPI<br>3日:ユーロ圏8月PPI<br>7日:ユーロ圏8月小売売上高  | 1日:メキシコ新大統領就任<br>1-7日:中国国慶節休暇<br>9日:インド金融政策決定会合   | <b>1日:9月日銀短観</b> 、8月失業率、8月有効求人倍率<br>7日:8月景気動向指数<br>8日:8月家計調査、8月毎月勤労統計、8月国際収支、9月景気ウォッチャー調査<br>10日:9月企業物価指数         |
| 11日:9月生産者物価指数(PPI)、10月ミシガン大学消費者信頼感指数<br>17日:9月小売売上高、9月鉱工業生産   | 15日:ユーロ圏8月鉱工業生産<br>16日:イギリス9月CPI<br><b>17日:ECB理事会</b> 、ユーロ圏8月貿易収支                           | 13日:中国9月PPI、9月CPI<br>14日:中国9月貿易収支<br><b>18日:中国7-9月期GDP</b> 、9月小売売上高、9月鉱工業生産、9月固定資産投資<br>17日:トルコ金融政策決定会合 | 16日:8月機械受注<br>18日:9月全国CPI   |
| 23日:米地区連銀経済報告<br>24日:10月製造業・非製造業購買担当者景気指数(PMI)、9月新築住宅販売件数<br>29日:8月ケースラー住宅価格指数<br><b>30日:7-9月期GDP</b><br><b>31日:9月個人消費支出(PCE)デフレーター</b> 、9月PCE、9月個人所得 | 24日:ユーロ圏10月製造業・非製造業PMI<br>25日:ドイツ10月IFO企業景況感指数<br><b>30日:ユーロ圏7-9月期GDP</b><br>31日:ユーロ圏10月CPI | 30日:豪州7-9月期CPI、メキシコ7-9月期GDP<br>31日:中国10月製造業・非製造業PMI   | 25日:9月企業向けサービス価格指数、10月東京都区部CPI<br>29日:9月失業率、9月有効求人倍率<br><b>30-31日:日銀金融政策決定会合</b><br>31日:9月鉱工業生産、9月住宅着工件数、9月小売業販売額 |

(注) 2024年9月24日現在。日付は現地時間。予定は変わる可能性があります。

(出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

チーフリサーチストラテジスト  
石井康之 (いしい やすゆき)

ここもチェック! 2024年8月28日 2024年9月の注目イベント  
2024年7月26日 2024年8月の注目イベント

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。